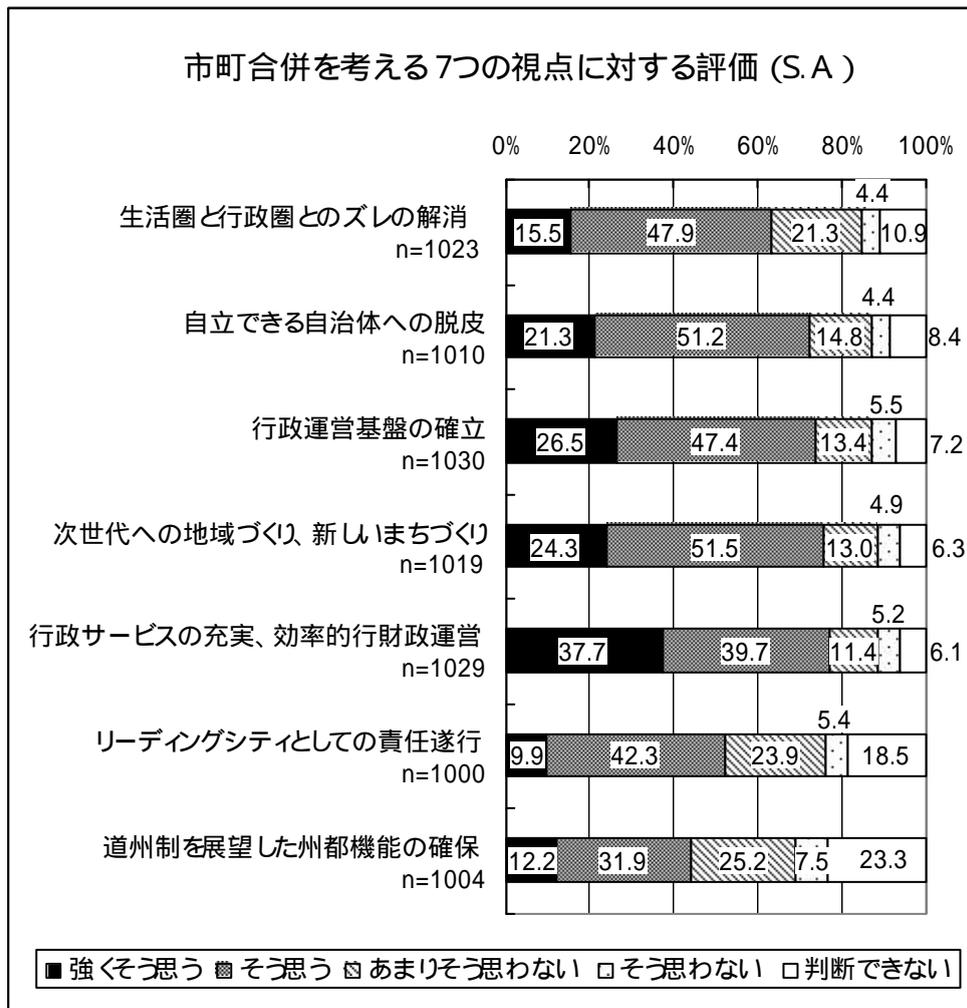


市町合併検討の際の7つの視点に対する評価 (S.A.)

(1) 全体比較

7つの視点ごとに、「強くそう思う」との回答をみると、「行政サービスの充実、効率的行財政運営」が37.7%と最も高く、次いで「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」(26.5%)、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(24.3%)の順となっており、最も低かったのは、「リーディングシティとしての責任遂行」(9.9%)である。

また、各視点ごとに「強くそう思う」と「そう思う」を加えた肯定的評価をみると、「行政サービスの充実、効率的行財政運営」(77.4%)、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(75.8%)、「行政運営基盤の確立(少子高齢化への適切な対応)」(73.9%)、「自立できる自治体への脱皮」(72.5%)が7割を超えており、以下、「生活圏と行政圏とのズレの解消」(63.4%)、「リーディングシティとしての責任遂行」(52.2%)と続き、「道州制を展望した州都機能の確保」(44.1%)が最も低い。



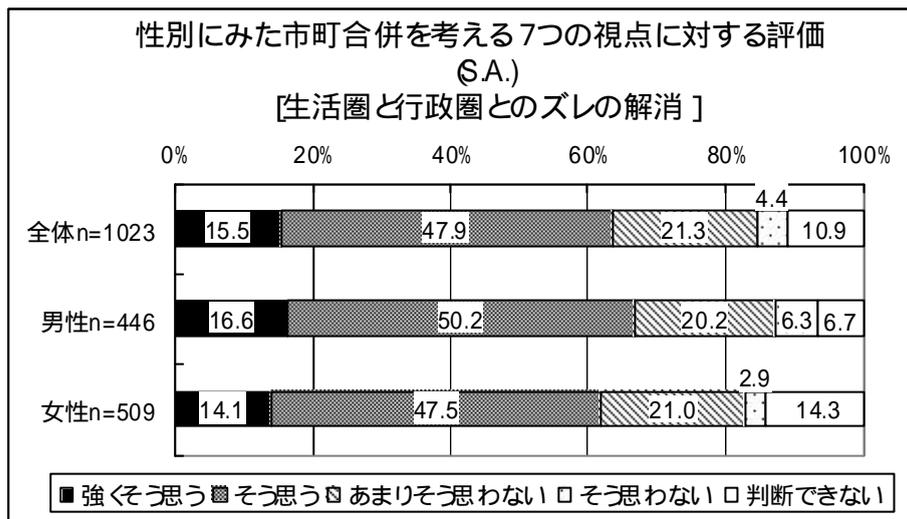
(2) 各視点別評価

以下では7つの視点ごとに、賛同率（「強く思う」＋「思う」の合計）に着目して分析を行う。

ア 「生活圏と行政圏とのズレの解消」

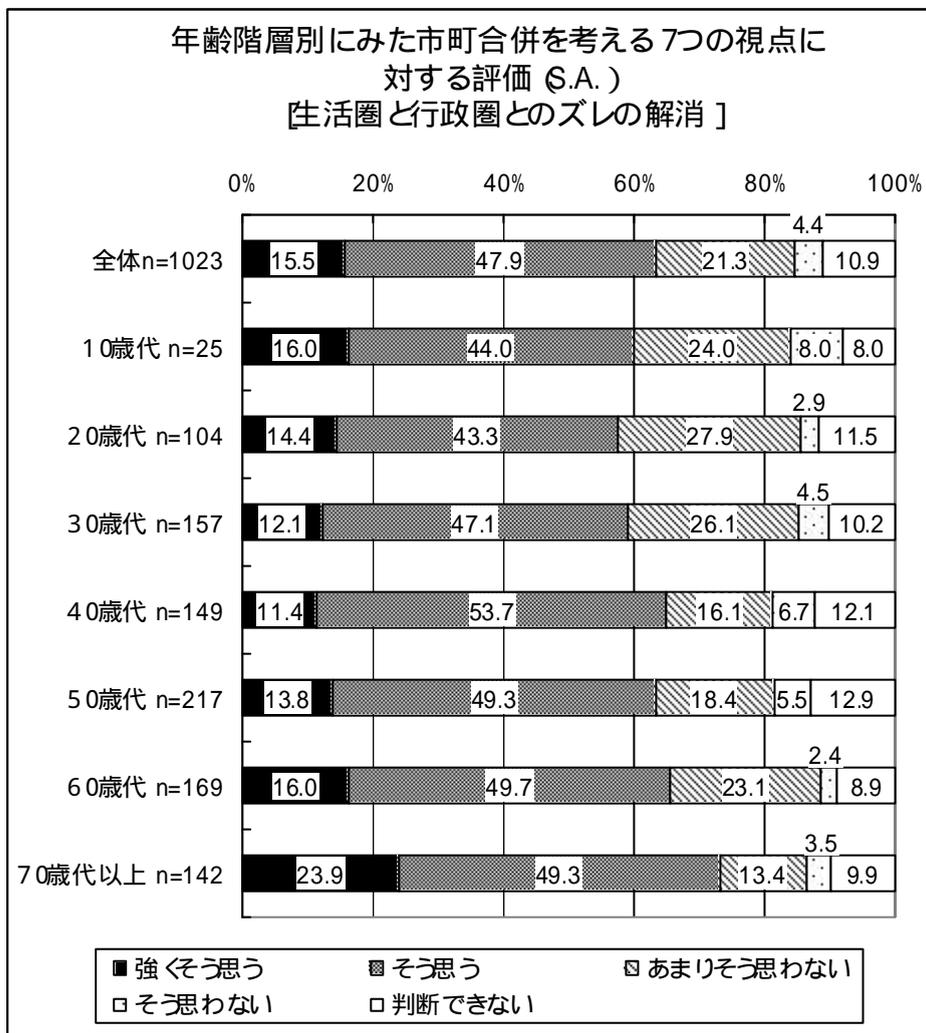
(ア) 性別

賛同率は男性66.8%、女性61.6%で男性の方が高い。



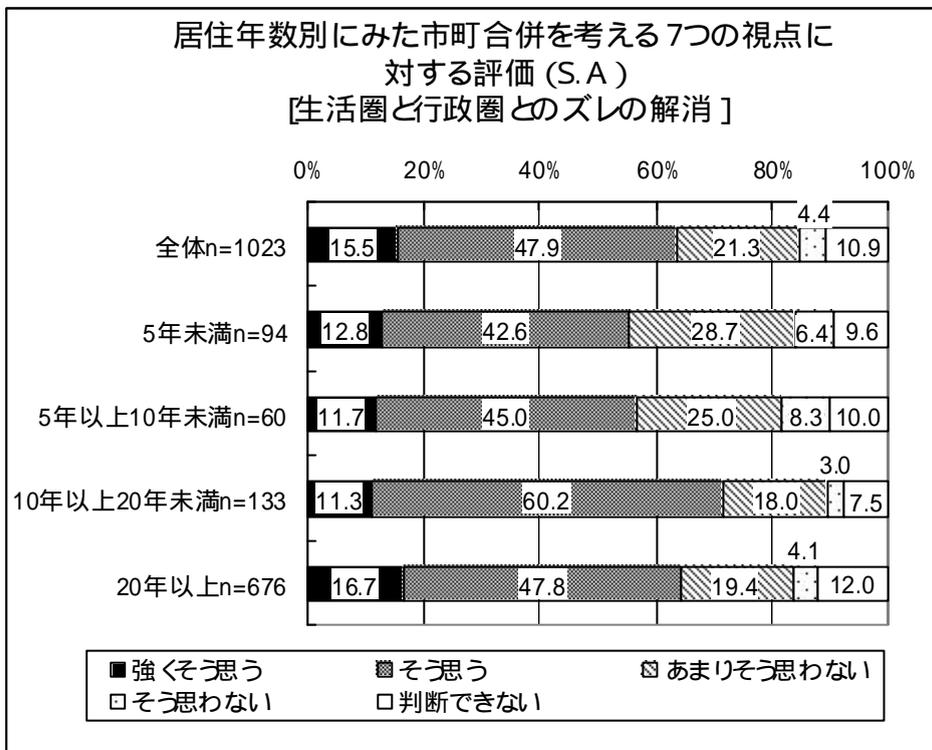
(イ) 年齢階層別

最も賛同率が高いのは70歳代以上の73.2%で、以下、60歳代(65.7%)、40歳代(65.1%)の順で、20歳代が最も低い(57.7%)。



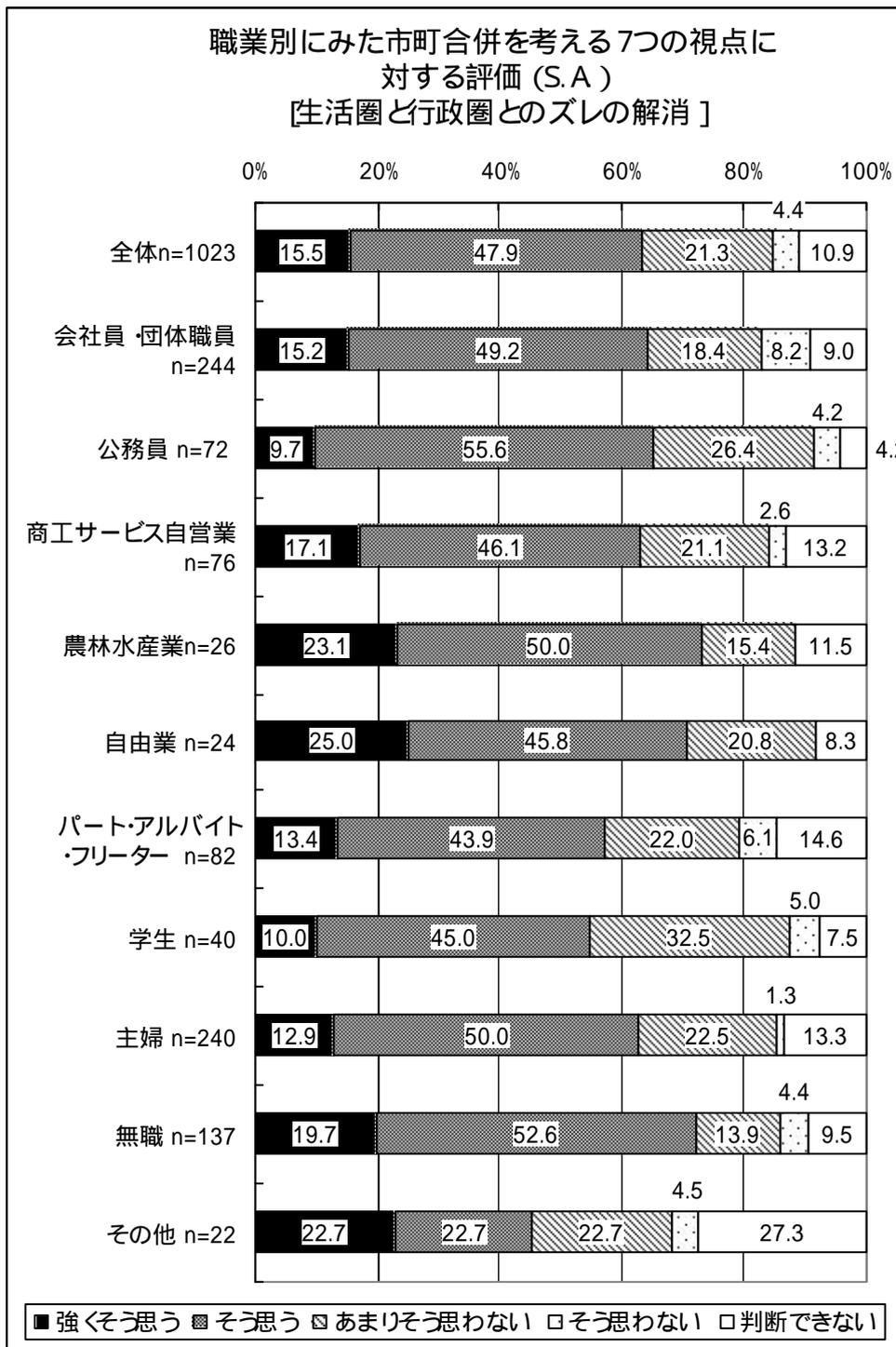
(ウ) 居住年数別

10年以上20年未満の賛同率が71.5%と最も高く、以下、20年以上(64.5%)、5年以上10年未満(56.7%)、5年未満(55.4%)の順である。



(工) 職業別

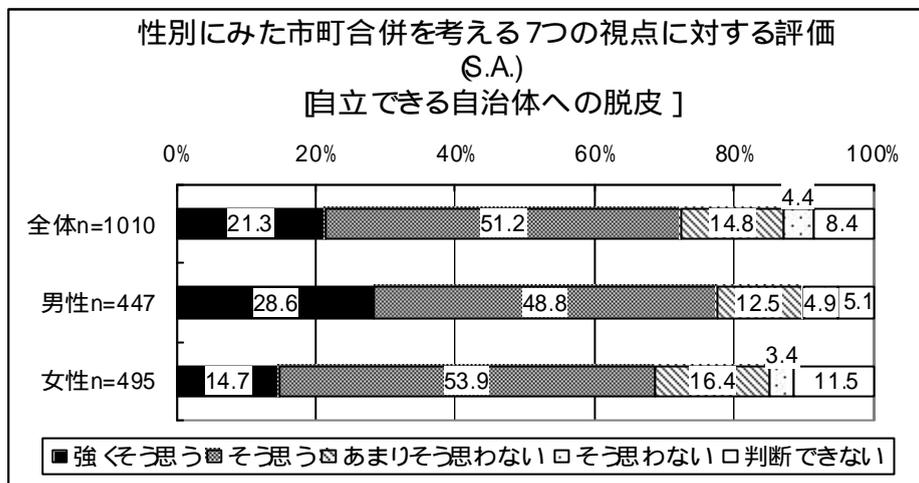
賛同率は、農林水産業(73.1%)、無職(72.3%)、自由業(70.8%)で高く、一方、学生(55.0%)、パート・アルバイト・フリーター(57.3%)で低い。



イ 「自立できる自治体への脱皮」

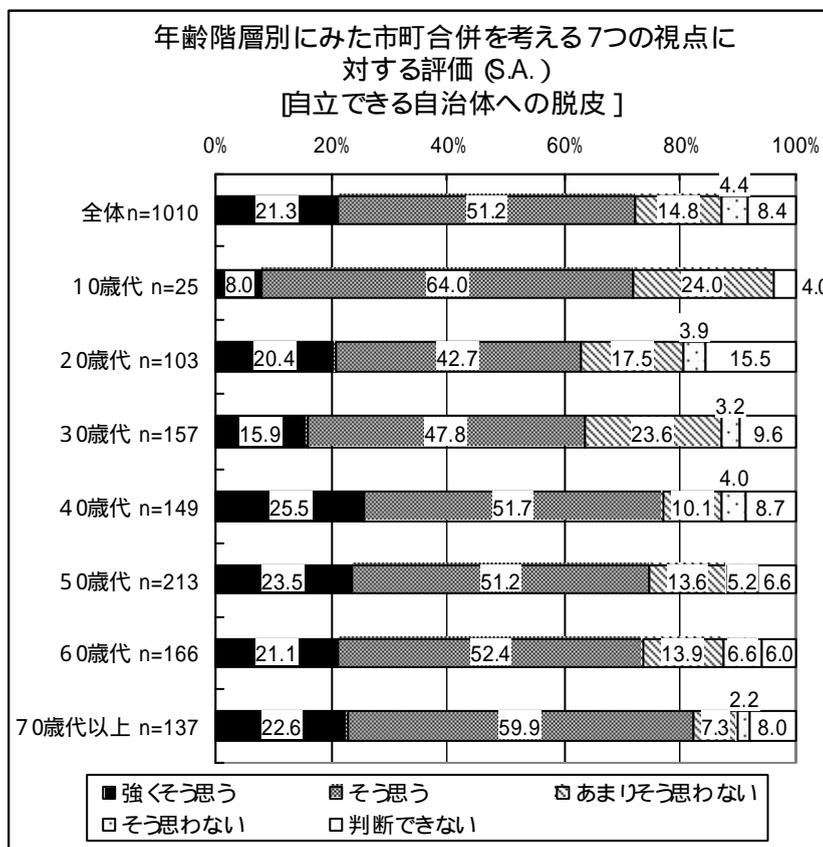
(ア) 性別

賛同率は男性77.4%、女性68.6%で、男性が10ポイント近く高い。



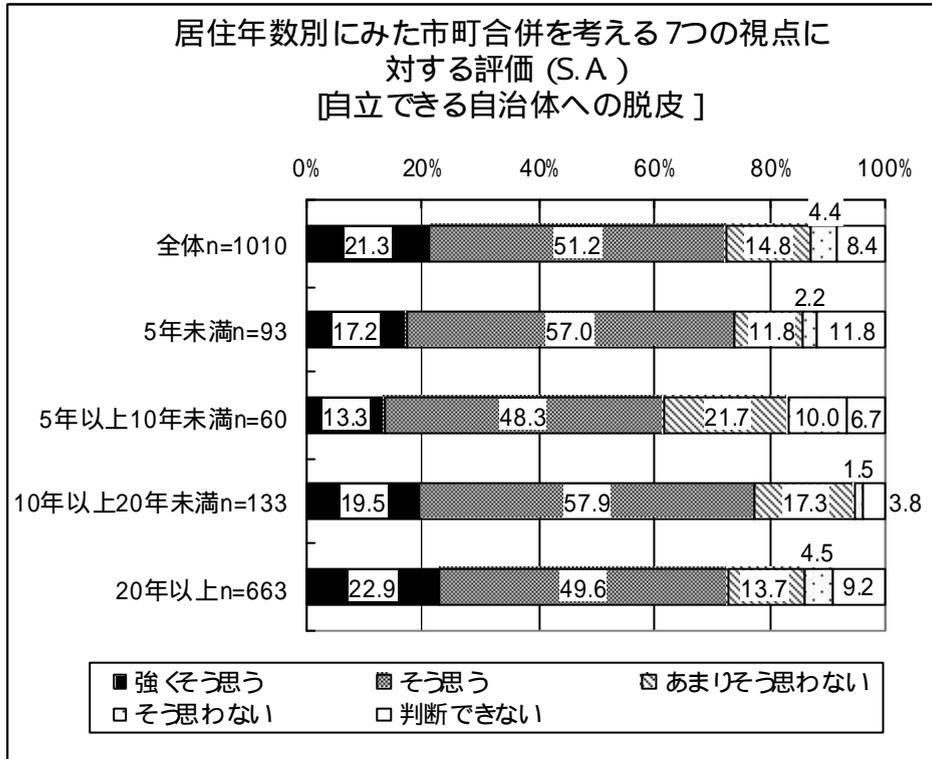
(イ) 年齢階層別

賛同率は、70歳代以上(82.5%)と最も高く、次いで40歳代(77.2%)、50歳代(74.7%)、60歳代(73.5%)の順で高く、20歳代(63.1%)が最も低い。



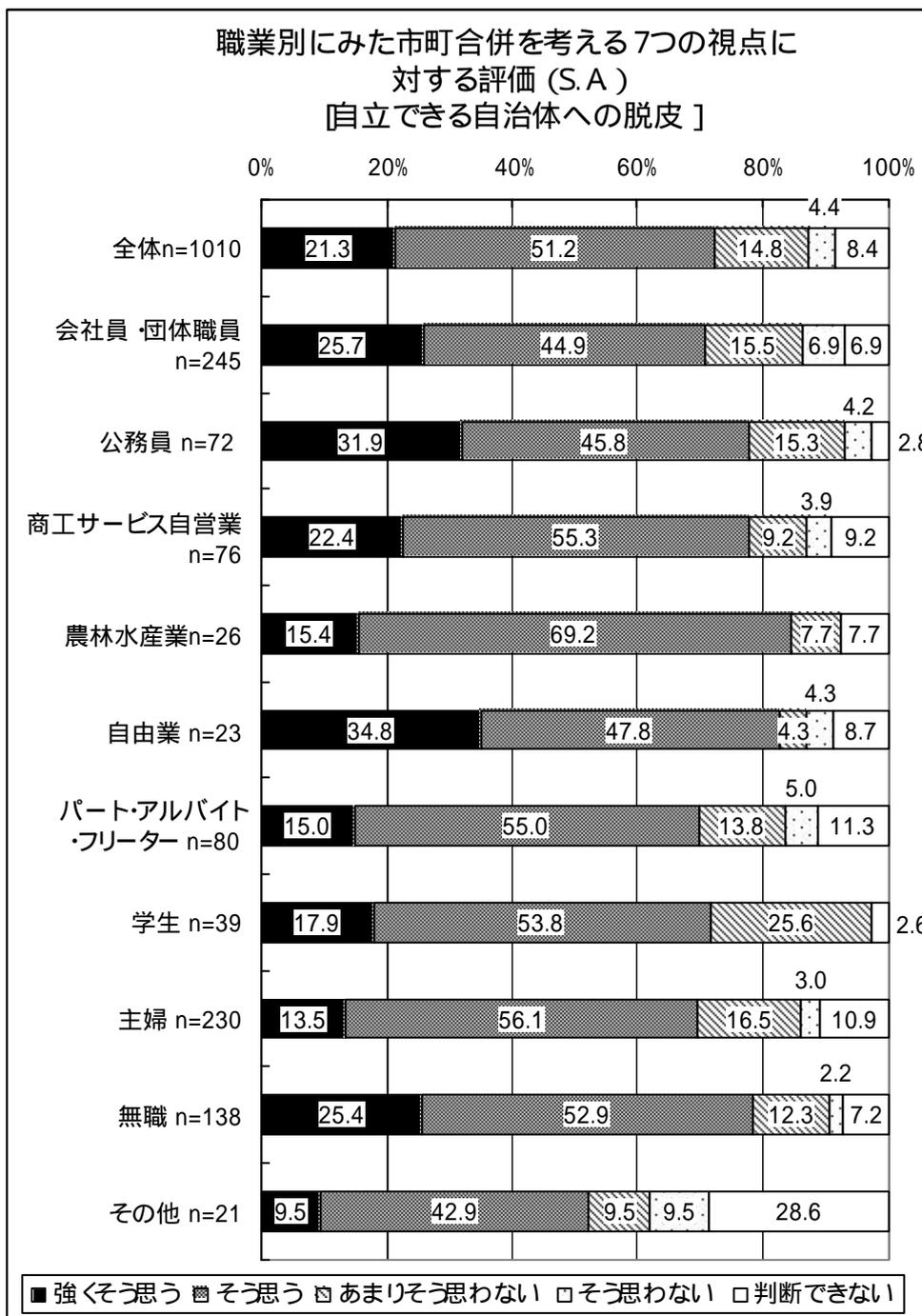
(ウ) 居住年数別

10年以上20年未満の賛同率が77.4%と最も高く、5年以上10年未満が最も低い(61.6%)。



(工) 職業別

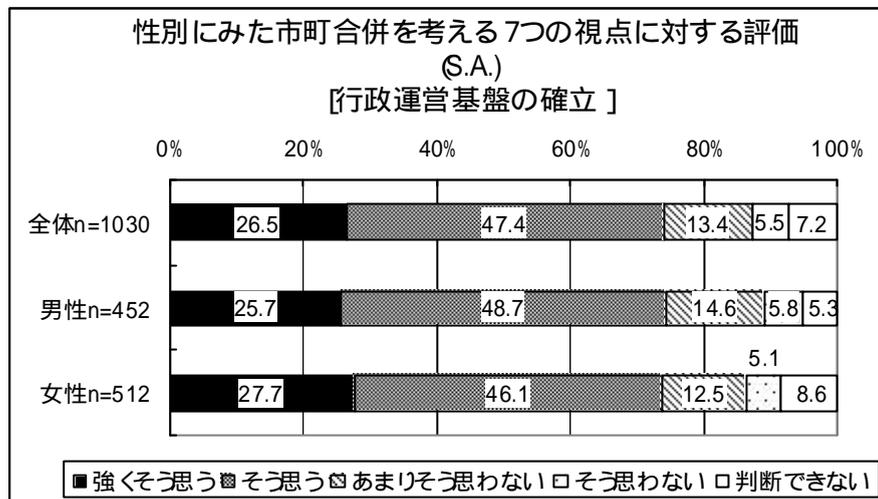
賛同率は、農林水産業(84.6%)が最も高く、自由業(82.6%)、無職(78.3%)、
 商工サービス自営業、公務員(ともに77.7%)がこれに続き、主婦(69.6%)
 が最も低い。



ウ 「行政運営基盤の確立（少子高齢化への適切な対応）」

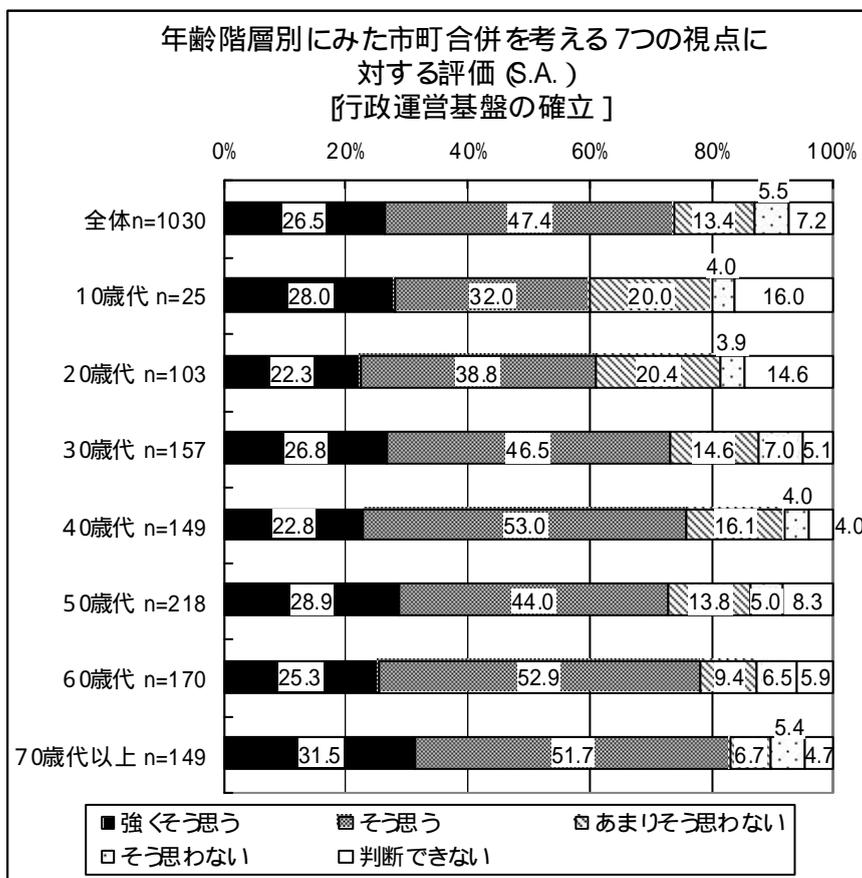
(ア) 性別

賛同率は男性74.4%、女性73.8%でほとんど差はない。



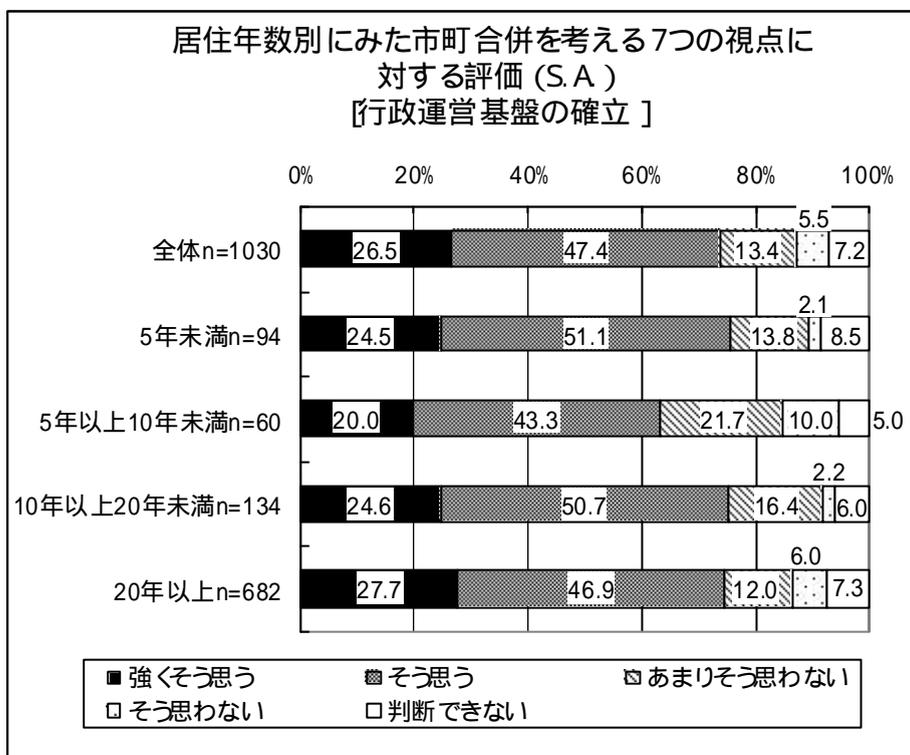
(イ) 年齢階層別

賛同率は、70歳代以上の83.2%を最高に、60歳代(78.2%)など高年齢層で高く、10歳代(60.0%)、20歳代(61.1%)の若い年齢層で低い。



(ウ) 居住年数別

賛同率は、5年未満の75.6%を筆頭に10年以上20年未満(75.3%)、20年以上(74.6%)の順で高く、5年以上10年未満(63.3%)が最も低い。



(工) 職業別

賛同率は、主婦(79.6%)を筆頭に自由業(78.2%)、公務員(77.8%)、無職(77.3%)で高く、パート・アルバイト・フリーター(63.3%)が最も低い。

